

事務事業評価表（一般事業）

1次評価日（主幹等） 31年3月31日

2次評価日（課長等） 31年3月31日

1 事業名	生活支援・介護予防の体制整備事業	コード	63312
-------	------------------	-----	-------

2 担当部課	部等 健康福祉部	課等 介護福祉課	作成者 宮坂 文彦
--------	----------	----------	-----------

3 事業概要	目的体系	基本目標	ともに支えあい、健やかに暮らせるまち		
		政 策	福祉の充実	施 策	高齢者福祉の推進
		予算科目	生活支援・介護予防の体制整備事業費	業務委託	全部委託
		実施義務	あり（義務的・標準的事業）	国県補助	あり
		根拠法令	介護保険法		

●事業の内容（D0）

4 事業の概要等		*対象者（誰のため）、意図（どのような状態にしたいのか）
事業の概要 (簡潔に)	日常生活上での支援が必要な高齢者が、住み慣れた地域で生きがいを持って在宅生活を継続していくために必要となる生活支援・介護予防サービスの提供体制を構築するため、支援ニーズとサービスのコーディネート機能を担い、サービスを提供する事業主体と連携して支援体制の充実・強化を図る。	
目的	対象者	高齢者
	意 図	多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加の推進

5 事業の実施内容		*30年度に、いつ・どこで・誰が・何を・どのように行ったか、という具体的な内容
<p>高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることを支援していく体制を整備するために、岡谷市社会福祉協議会に委託し、助け合い・支え合いのある地域づくりの理念を共有するための情報発信と啓発、地域における生活支援サービスの把握に取り組んだ。また、「岡谷市地域福祉ネットワーク会議」にて、研修会、学習会（グループワーク等）を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○地域に出向いての活動 <ul style="list-style-type: none"> ・区、地域活動団体等への情報提供、出前講座、意見交換等：7回 ・地区社会福祉協議会への情報提供、出前講座、意見交換等：9回 ・地域の資源や取り組みの情報収集：22回 ○活動報告会：2回 ○研修会等への参加：4回 ○他機関との会議：5回 ○地域福祉ネットワーク会議：3回 		
前年度の課題への対応	<ul style="list-style-type: none"> ・第1層協議体を地域福祉ネットワーク会議、第2層協議体を地域サポートセンターと位置づけ、社会福祉課、生活支援コーディネーターと共に各区を回り、地域の実情・課題の把握を行い、地域福祉ネットワーク会議での研修、学習会につなげた。生活支援コーディネーターの複数配置を目指し、適任と思われる関係者と協議したが、配置には至らなかった。 	

6 指標の達成状況		*活動指標：この事業の規模、成果指標：この事業によって得られる住民の満足度				
区 分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)		
① 活動指標（指標名）	生活支援コーディネーター活動実績			単位	回	
	実績値	14	38			
	*指標の説明	生活支援コーディネーターが区、地域活動団体、地区社会福祉協議会等に出向いた回数				
② 成果指標（指標名）	協議体の開催回数			単位	回	
	目標値			3	3	
	実績値			3		
	達成度	-	-	100.0%		
	*指標の説明	第1層、第2層の協議体の開催数				
	*目標値の設定方法の説明					

7 ア) コストの推移

* この事業にかかる費用（人件費は、1人あたり年間800万円で換算）

[単位：円]

区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
① 直接事業費	0	7,982,382	7,991,561	9,706,000
経常経費		7,982,382	7,991,561	9,706,000
臨時的経費				
* 臨時的経費の説明				
区分	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
② 人件費	0	5,200,000	5,200,000	5,200,000
正規職員の人数(人)		0.65	0.65	0.65
③ 合計コスト(①+②)	0	13,182,382	13,191,561	14,906,000
前年度比		-	100.1%	113.0%
財源				
一般財源	0	0	0	0
内訳				
特定財源		13,182,382	13,191,561	14,906,000
* 特定財源の説明	諏訪広域連合地域支援事業受託収入			
④ 活動一単位あたりコスト	-	941,599	347,146	
前年度比		-	36.9%	
⑤ コストに関する補足説明				

イ) 補助金負担金の状況

[単位：件、円、%]

補助金負担金名	28年度	29年度	30年度	31年度(予算)
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
	件数			
	金額			
ア)の①に含まれる負担金	0	0	0	0
等合計金額及び割合	-	0.00%	0.00%	0.00%

* 行が足りない場合は追加してください

●事業の評価(CHECK)

8 妥当性評価

* 妥当性=行政がこの事業を行う必要性はあるか。

妥当性

高い

評価項目	はい	いいえ
① 現時点で、税金を投入して積極的に関与するべき重要な分野である。	1	
② 民間(企業、NPO、市民団体等)へ委ねることが難しく、市が行う必要がある。	1	
③ 民間(企業、NPO、市民団体等)が行うサービスと類似・競合していない。	1	
④ 国・県の事業、市が行っている他の事業と類似・重複していない。	1	
⑤ この事業の効果は広く市民に還元され、特定者の利益にはなっていない。	1	

9 有効性評価

* 有効性=成果指標(項目7/住民の満足度)は向上しているか。

有効性

標準

評価項目	はい	いいえ
① この事業が属する施策において、この事業の優先度が高い。	1	
② 社会情勢の変化や市民ニーズを把握し、今年度の事業内容に反映した。	1	
③ この事業の目的を達成する上で、現在の方法が最も効果的で低コストである。		0
④ この事業の利用者が増加した。	成果指標の実績値	前年度比
	-	
⑤ 年度当初に期待した成果が得られた。	成果指標の目標値	達成度
	100.0%	1

●改善の内容 (ACTION)

10 具体的な課題と改善

課題	<p>(少ない費用で効率的に事業を行い、市民サービスを向上させる上で、現在課題になっていること)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成31年度より、第2層レベルの学習会等を進めていく予定であるが、各区の意向も違いがあり、どの区も同じようには進められない。 ・生活支援コーディネーターの位置づけが不明確。市との役割分担が必要。 	
	改善方法	<p>(上記の課題をふまえて31年度以降に実施する、具体的な改善の内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・各区を社協、社会福祉課、介護福祉課で回り、意向を確認。情報提供をし、動機付けを行うと共に、始められる区から学習会等の取組みを開始する。 ・地域福祉ネットワーク会議でそれぞれの取組みを紹介し、良い取組みを学びあっていただく。
		改善開始時期

●次年度の計画 (PLAN)

11 次年度の方針	継続して実施	12 施策評価による31年度の優先度 *H29年度施策評価表より転記すること	B
-----------	--------	---	---